

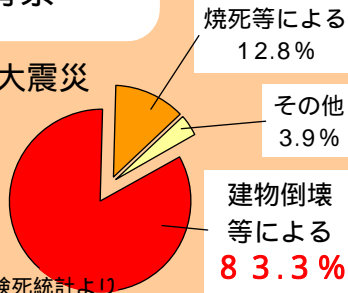
建築物の耐震化緊急対策方針(案)の概要

(平成 17 年 9 月 中央防災会議決定)

1. 本方針の背景

阪神・淡路大震災

・約 8 割が建築物の倒壊で死亡



神戸市内における検死統計より

大規模地震の被害想定結果

・建築物の倒壊が死者発生 の 主要因

	東海地震	東南海・南海地震	首都直下地震
倒壊死者数の想定	6,700人	6,600人	4,200人

阪神・淡路大震災と同時刻発生 の 条件下

・建築物被害は被害拡大の要因

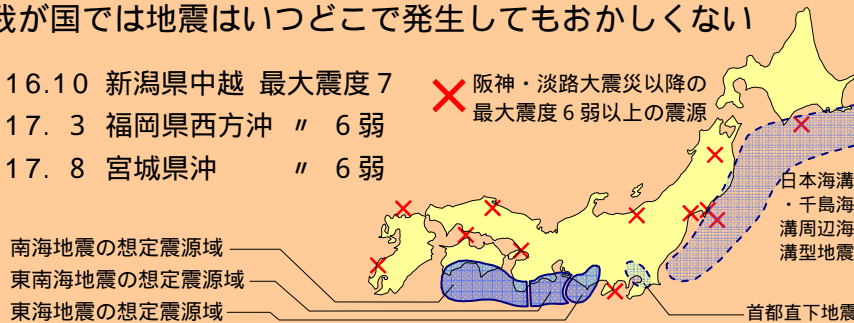
出火、火災延焼 避難者の発生 救援活動の妨げ がれき発生

“建築物の耐震化” が対策の大きな柱

我が国では地震はいつどこで発生してもおかしくない

H16.10 新潟県中越 最大震度 7
 H17. 3 福岡県西方沖 “ 6 弱
 H17. 8 宮城県沖 “ 6 弱

× 阪神・淡路大震災以降の最大震度 6 弱以上の震源



南海地震の想定震源域
 東南海地震の想定震源域
 東海地震の想定震源域

首都直下地震

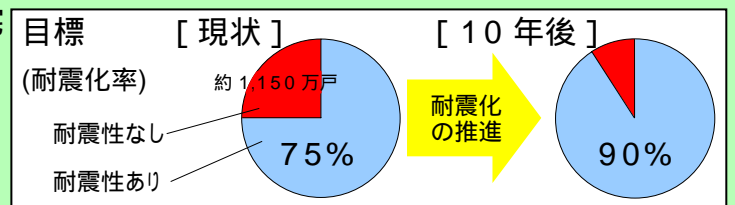
“建築物の耐震化” を社会全体の国家的緊急課題として **全国展開**

2. 緊急対策の方針

(1) 建築物全般

耐震改修を促進する制度（計画的促進、規制見直し等）
 耐震化の重点実施（密集市街地、緊急輸送道路沿い）
 専門家等の技術向上（講習会開催、簡易工法開発推進等）
 費用負担の軽減（補助制度活用、税制度整備検討）
 安全な資産が評価されるしくみ（地震保険料の割引等）
 所有者等への普及啓発（ハザードマップ整備等）
 総合的な対策（敷地、窓ガラス、天井、エレベーター等）
 家具の転倒防止（固定方法の周知、普及啓発等）

(2) 住宅



耐震化意識啓発（新築やリフォーム等の機会の活用）
 相談窓口や情報提供体制の整備
 耐震性確保への関心高揚（住宅性能表示制度の活用）

(3) 公共建築物等



防災拠点機能確保の観点から強力に耐震化を促進

耐震性リストの作成、住民への周知
 施設 の 特性 に 応 じた 対策（応急用資機材の保全等）
 数値目標設定に努め、重点化して耐震性を確保